



自由民主党・明政クラブ
しの 浩司



市民センター改修および
新図書館整備について

問 ①蔵書冊数が多摩26市中最も少ないと聞いているが、その状況をどのように埋めているのか②相互貸借ができる他自治体とはどこか。また活用できる書籍数は③逆に狛江市から他自治体への貸し出しはあるのか④新図書館では、図書館機能についてどのように充実させていくのか⑤第3期教育振興基本計画で「学校図書館の機能を強化・充実させ、市立図書館との積極的な連携を推進する」とあるが、連携によって期待される効果とは⑥そのためには、新図書館をどのように整備していくことが望ましいと考えるか⑦市民センター改修にあたり基本方針では、市民活動支援センターが市民センターに移転するところがあるが、このメリットは⑧市民センター改修等基本方針とそれに関わる市民説明会の結果について、教育委員の意見は⑨今後の進め方について確認したい。

答 ①都立図書館や他自治体の図書館との相互貸借や市内図書室への週3回の配送等②基本的には都内全ての自治体の図書館から相互貸借が可能③平成31年度は1500冊程度貸出④新図書館整備基本構想の中で整理・検討、ワークシヨップ等を通じて広く意見等を伺い、市民にとって利用しやすい図書館にしていくなことが必要であると考えている⑤教員に対するサポート機能とそれに基づく授業力向上に資することなどが期待できる⑥新図書館整備基本構想の中で検討、学校教育等に携わる方々からも意見等を伺いたい⑦学びを活かす機会の充実を図ることができ⑧狛江市はコンパクトであるため、限られたスペース・施設の有効活用が重要である等⑨基本構想をワークシヨップで検討する。新図書館整備基本構想検討委員会は、公募市民委員にも参加していただく予定。



自由民主党・明政クラブ
辻村ともこ



コロナ禍における聴覚障害者への
合理的配慮

問 ①東京都の聴覚障害者支援遠隔手話通訳サービス事業の内容は②市独自に社協へタブレット端末の配置検討を③50周年式典を踏まえ、式典等に要約筆記の配置を④市長に伺う。市独自に社協へのタブレット端末サポートやWi-Fi環境整備をお願いしたい。

答 ①スマートフォンやタブレット等のテレビ電話機能による遠隔手話通訳②実現に向けて検討③必要に応じて、手話通訳や要約筆記等により情報保障を行っていく④既存のサービス等は最大限に活用いただき、市が行うべき必要な支援を行う。

問 ①適切な発注時期と業者育成の基本的な考え方は②市の過去3年間の単価契約の単価決定方法と時期は③市長に伺う。4月スタートにして、より多くの事業を円滑に進められるようにすべきでは。

答 ①工事等に必要の履行期間を確保し必要な時期に発注する。年度当初の早い段階に発注し受注を確保することで育成に寄与すると認識②見積書を徴取し複数業者と契約。30年度7月と8月、31年度9月、2年度6月③4月早々に契約できるように検討する。

問 ①持続可能な社会形成に必要な結婚サポートへの考えは②市長に伺う。市長公約の婚活推進の方策は。辻村独自調査「自治体における婚活実施調査」では、青梅市、昭島市、稲城市が実施している。

答 ①結婚後の各ライフステージにおいて不安なく、具体的なイメージを持つことができるような生活基盤を確立することが重要②行政の立場でどのような結婚支援を実施できるか検討する。



自由民主党・明政クラブ
太田久美子



コロナ禍の避難のあり方と
避難所運営について

問 ①コロナ禍における災害時の避難や避難所のあり方について市の見解は②避難所の福祉避難スペースには職員が配置されるが発熱者等の専用スペースについてはどのような対応を考えているのか③避難所で感染者が発生した場合の対処はどうするのか④潜在看護師等の発掘は福祉部と連携でこの機会を逃さず行うべき。いつ、どんな方法で行うのか⑤多摩府中保健所とどう連携していくのか。

答 ①避難所で感染対策を実施するが完全に排除することは難しいため、避難所以外への避難について日頃から意識していただき身を守ることに繋げていく②感染防止対策した職員で対応③滞在スペースを分離し状況により保健所の指示に従う④今年度中にホームページ等で募集を開始する。また訓練等の機会にチラシ等を配布する⑤避難所運営のそれぞれの業務に応じた研修など実施したい。

問 ①市長は「テレワーク環境の整備」を公約に掲げているがテレワークの重要性が増した現在をどう受け止めどのように対応されるのか②未来戦略会議で新しいまちづくりとしてテレワークが検討されているが今後どう進めるのか③喜多見駅高架下で計画しているサテライトオフィスはどのような施設になるのか④今回実施されたテレワークの課題や成果を踏まえ本格導入を検討すべきと思うが。

答 ①未来戦略会議を設置し、テレワークを含め新しい日常に対応したまちづくりの検討を進めている②雇用型テレワークの重要性が高まった状況等を踏まえ対応する③Wi-Fi等テレワークに必要な設備を備えた施設の整備に向け調整している④在宅勤務に対応できる端末への入替、総務省の実証実験の採択で導入に向け環境整備を進めている。



自由民主党・明政クラブ
栗山たけし



安心で安全なまちづくりのために

問 (1)災害時における広域連携支援の考察①現状の広域連携並びに多摩川流域連携について連携体制は出来ているのか②消防団について、調布市消防団・成城消防団との協定内容の確認③「洪水ハザードマップ」の多摩川氾濫版と野川氾濫版、2種の合本版発行を一時検討したが、見送った経緯は④現在の想定避難者数と実際に受け入れられることができる避難所の数並びに避難者数はどれくらいか⑤調布市入間町NTT中央研修センターとの避難所提携の交渉等、進捗状況の確認⑥現在広域避難場所として調布市と折衝している場所はあるのか⑦要配慮者並びに乳幼児・妊婦の避難場所の対応の確認⑧近隣地域での広域連携並びに多摩川流域自治体との連携について市長の見解⑨市民グラウンドの夜間活用について⑩市民の夜間利用と災害時の活用のため夜間照明を設置する計画は有るのか。

答 ①近隣自治体とは協定締結、水害対策として京浜河川事務所を中心に都、流域自治体で多摩川流域大規模氾濫減災協議会を組織し体制を構築している②調布市とは行政境から500m以内の火災等は相互に出場する。三地区消防連絡協議会を組織し情報交換等を行い相互応援等に備えている③それぞれの想定降雨が異なること、深さが異なる地点があるため④浸水想定区域居住約7万1000人、避難所19カ所、想定受入可能約5900人⑤協定締結に向けて調整している⑥都の施設の一部を利用するための協議を進めている⑦一般の避難スペースで避難生活が困難な場合、福祉避難スペースへ案内し、風水害時は2人以上の職員を配置し定期的に健康状態の確認等を想定している⑧同時被災の可能性が低い自治体や多摩川流域の自治体、都、国のほか民間団体が一体となった体制の確保は非常に重要と認識している⑨近隣への影響が非常に大きいため、難しいと考えている。



自由民主党・明政クラブ
三角たけひさ



まちおこし

問 ①「コロナ禍の今だからこそ絵手紙発祥の地としての強みを生かし、更に地域資源として捉え、絵手紙文化の支援・推進を強力に進めていくべき」と考えるが市の所見は②絵手紙と健康、音楽と健康など二つの要素を絡めて進める必要があるが市の所見は。

答 ①絵手紙発祥の地としての強みを生かし、絵手紙を地域資源として捉え「絵手紙発祥の地―狛江」を推進②絵手紙・音楽を起点に地域文化の活性化と健康づくりに繋がっていくよう取り組む。

母を救う「産後うつ予防プログラム」
①周産期の妊産婦死亡の原因で第1位が自殺であり、その対策は喫緊の課題。市の所見は②サポート体制はどうあるべきか③新型コロナウイルス感染症における妊産婦の不安に対する対策は④「産後うつ予防プログラム」長野モデルについて、市の所見は。

答 ①母子保健事業の充実に取り組んでいる②だれもが安心して子どもを産み育て、子育て家族が孤立しない環境の実現を目標③リーフレットやマスク、育児パッケージ、タクシー利用推進のため交通系ICカードの配布④「エジンバラ産後うつ質問票」でスクリーニングを実施し、妊産婦メンタルヘルス支援の活用方法を検討。

新しい生活様式に対応する職員働き方改革
①一般質問は、議題とは関係なく行政全般にわたる議員主導による政策論議である。質問する議員も受ける執行機関も共に十分な準備が必要。市長等の答弁は極めて重く、い加減な答弁は許されないが、市の所見は。

答 一般質問の答弁は市の政治姿勢やその時点の考え方、方向性を明確にするものであり、最終的には市民生活に大きな影響を与えるものと認識している。